

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月2日金曜日 9:06
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」－ 4 3

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

謝礼で学生参加を募る経産省・NUMOの核ゴミ説明会

～札束で世論操作するな、原発止めて核ゴミ問題に真剣に取り組め～

経産省・原子力発電環境整備機構（NUMO）が全国46都道府県で実施している核ゴミ処分場説明会（「科学的特性マップに関する意見交換会」）で一人1万円を渡すと呼びかけて学生が動員されていた。

例えば、日テレNEWS 24は「1万円で…核ゴミ処分場説明会に“サクラ”」と報道

[REDACTED]

経産省が、経産省－NUMO－委託会社－学生の順に税金を流し、使用済み核燃料問題に取り組む姿勢をアピールしたのだ。原発設置や再稼働の為に各地に札束をばらまいてきた経産省が、いつものやり方で世論操作しようとしたのだ。

審査会・検討会などから私たち善良な意識ある傍聴希望者を抽選を口実に排除しておきながら、一方で学生に金を出して人集めとは。

それにしても、使用済み核燃料（18000トン）の保管・管理・場所の検討はどうしてもやらないといけないことであり、すべての原発の稼働を断念してこれ以上核ゴミを増やさずに、使用済み核燃料対策を進めるべきだ。

（追記）

「科学的特性マップ」に関して推進側が思い描く道筋を批判的に検証した興味深い文を紹介する。

<日本の高レベル放射性廃棄物処分政策に抱え込む根源的課題－政府による「科学的特性マップ」の提示

を受けて> ([REDACTED] 岩波書店「科学11月号」)

「政治がまず、原則的な議論の方向性を改めて設定し直すとともに、現実的な選択肢を人びとに提示するような、包括的で建設的な議論を公論に提起し、根源的な次元での対処の道筋をひらく先頭に立つことを強く希望したい」と結んでいる。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月28日水曜日 8:50
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4 2

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [redacted]
電話番号・FAX 番号: [redacted]
電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

日米首脳会談直後に安倍首相と打ち合わせする柳瀬唯夫経済産業審議官
～「記憶にございません」7連発の嘘つき官僚を許すな～

新聞紙面に記録力が悪いか大嘘つきの柳瀬唯夫元首相秘書官が登場した。日米首脳会談が行われた11月6日の次の日（7日）と翌8日に柳瀬唯夫経済産業審議官の名が「首相の一日」欄に登場した。

7日は、首相、官房副長官、首相補佐官、谷内国家安全保障局長、財務官とが約3時間。8日は外務審議官も含めて1時間打合せをしている。米トランプ大統領の米国の雇用の為の武器購入要求に答える為の打合せであろうか。

それにしても、「その39」で書いたように、7月24日の衆議院閉会中審査で、2015年4月2日に今治市の企画課長ら2人が首相官邸を訪れた折に会ったはずの柳瀬唯夫首相秘書官（当時）が、「お会いした記憶はございません」「記憶にございません」「覚えておりません」と、「記憶にございません」7連発を出した柳瀬唯夫が、経済産業審議官（事務官の次にえらいらしい）として活動していることに驚く。安倍政権では、森友学園問題の佐川現国税庁長官同様に嘘つきが出世するのか。

資源エネルギー庁の原子力政策課長として強引に原発を推進し、東芝の破綻を招き東電責任回避をもたらした柳瀬唯夫氏は、2年前の首相官邸での面談を忘れてしまうほど記憶力が悪いか大嘘つきなのだ。こんな人に今なお経産省の重職をさせているから、原発再稼働も原発輸出も武器輸出も推進してしまうのではないか。

厳しく監視しなくては。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月28日水曜日 0:12
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先: [REDACTED]
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

使用済核燃料もプルトニウムも増え続けている中でプルサーマル活用を強いる世耕経産相
～年に1回の「使用済燃料対策推進協議会」を開催して核燃問題を先延ばし～
去る2017年10月24日に経産省が「使用済み燃料対策推進協議会（第3回）」を開催した。
[REDACTED]

一昨年11月、昨年10月に次いで3回目の会合で、経産相・エネ庁長官らと電力会社各社社長が出席した。配付資料は次のとおり。

- 資料1 使用済燃料貯蔵対策への対応状況について（概要）
- 資料2 使用済燃料貯蔵対策への対応状況について
- 資料3 使用済燃料対策の強化へ向けた政府の取組について
- 資料4 事業者間で連携して取り組むべき事項

経産省は「使用済燃料」と呼んで「核」を使いたくないらしい。

次は議事要旨から。

世耕経産相:「原発の再稼働や廃炉への取組が進展する中、使用済燃料対策は電力事業者共通の大きな課題である」

事業者各社が核燃料関係の報告:九電はリラッキングの基準対応を検討中、日本原子力発電は乾式貯蔵を

推進、東電がリサイクル備蓄センターの事業開始準備、四電が乾式貯蔵施設の具体的計画を今年度内に取りまとめ、関電が福井県外に中間貯蔵の立地に取り組む、などなど。

最後に、経産相がプルサーマル発電を各電力会社に強要し、電事連が最大限取り組むと約束する。
経産相：国際的な理解を得ながら着実に核燃料サイクルを推進するためには、プルトニウムバランスの確保が重要となるため、安全最優先でのプルサーマルの早期かつ最大限の導入に、より一層取り組むこと。
勝野電事連会長：海外に保有するプルトニウムを含め、しっかりと消費するため、プルサーマル導入に向けて最大限取り組んでいく。

もんじゅも核燃料サイクルも最終処分地調査も破綻し、高速炉研究開発も時間稼ぎ、年に1回のこの会で使用済み核燃料問題・核燃料サイクル破綻問題を放置。その一方で原発再稼働とプルサーマル発電だけを推進する経産省。いつまで同じ過ちを続けるつもりなのか。

プルサーマル発電の問題点は、核燃料を処理する工程が増えるため事故が発生する確率は相対的に高まる、使用済み防護服や廃水など低レベル廃棄物も含めた最終的な核廃棄物の総量はかえって増える、核燃料の高次化が進むため使用済み MOX 燃料は毒性が高く再処理ができないなど、もともと危険な原子炉をさらに危険にするだけで灯油のストーブでガソリンを燃やすのと同じでとても危険なのだ。

おまけに、ウラン資源の需給は安定しており再処理費まで MOX 燃料の製造コストの一部と看做すと経済的に引き合わない、つまり MOX 燃料があまりに高価。

それゆえ、各電力会社は本当はプルサーマル発電をやりたくない。

それに対して、世耕大臣率いる経産省は危険で割の合わないプルサーマル発電を、見かけ上のプルトニウム保有量を減らすために、事業者に強要している。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月26日月曜日 21:50
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 40

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原発30km圏に補助金拡大、またまた札束で原発再稼働推進を目論む経産省
～嘘と札束と脅しで造った原発を、周辺30km圏に札束まいて稼働か～

東京新聞10月14日(土)朝刊トップ記事に驚いた。

「再稼働へ誘い水? 原発30キロ圏に補助金拡大 立地外16自治体に5億円」

「原発の立地自治体に限定していた国の補助金の対象が、二〇一七年度から原発の半径三十キロ圏内の自治体にも拡大された結果、北海道ニセコ町や京都府など計十六の立地外自治体に支給予定であることが十三日、経済産業省への取材で分かった。対象自治体などによると、補助金の総額は少なくとも約五億円に上るとみられる。」

2016年度に経産省が始めた補助事業「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」で、主に老朽化などで廃炉が決まった原発の立地自治体に対して再生可能エネルギーの普及促進などを通じ地域振興を後押しするのが目的だったものを、「廃炉」条件も無しにして原発周辺30km圏自治体に対象を拡大するのだ。

経産省は「原発の影響が周辺にも及ぶことが分かり仕組みを見直した。再稼働への同意を得る目的ではない」としているそうだが、全く信じることはできない。

ひとたび大きな原発事故が起これば影響範囲が広く「補助金が落ちないのに放射能は落ちる」周辺自治体が多くあり、再稼働反対の声が高まっていることは確かだ。今度は、周辺自治体を札束でひっぱたいて原発再稼働を目論むつもりか。

原発は嘘と札束と脅しで造られた歴史があり、3. 1 1 東電福島原発事故を経験しても経産省は何も反省していない。

なお、東電福島原発事故で250 km以上先まで放射性物質が落ちてきたにもかかわらず、原子力規制委員会が発足直後にいい加減な拡散シミュレーションを行って、UPZ（原子力災害対策重点区域）＝30 kmと定め、「国民」に定着させてしまった。30 km圏の自治体とさらに遠方の自治体からも再稼働反対の声が高めねばならない。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月25日 日曜日 17:32
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」－ 39

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

廃炉・汚染水対策を延ばし延ばしにする経産省・東電

～廃炉ロードマップの4回目の改訂、使用済み燃料もデブリもなかなか手がつかない～

経産省が2017年9月26日に「東電福島第一原発の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」の改訂を決定した。2011年12月の制定後4回目の改訂だ。

○燃料プールの核燃料

当初計画は「全号機の使用済み燃料プール内の燃料の取り出しの終了」を第2期（2021年12月まで）に終わることになっていたにも拘らず、1・2号機の燃料取り出し開始を2023年度目途と延期した。開始していつ終わるかも不明だ。

○燃料デブリ

当初計画は「燃料デブリ取り出しの準備を完了し、燃料デブリ取り出し開始」も第2期中とされ、今回の計画は「初号機の取り出し方法の確定2019年度、初号機の燃料デブリ取り出し開始2021年内」としている。

が、一方で「取り出した燃料デブリの処理・処分方法については、…必要な技術の検討を進め、燃料デブリ取り出し開始後の第3期に決定する」としている。第3期とは何と30年～40年後だ。デブリはやっと分かりにくい写真が撮れた程度であり、この計画もさらに延びるのではないか。

○放射能汚染水

汚染水を、サブドレン（井戸）の強化などで現状の1日約200トンから2020年内に約150トン

に抑制。汚染水を保管するタンクは、安全性が高い溶接型に2018年度に切り替えるとしている。また、トリチウムを含んだ処理水については「技術的な観点に加え、風評被害などの社会的観点も含めて総合的な検討を引き続き進める」としている。これで当初計画「第2期中に滞留水処理の完了」ができるとは思えない。まだまだずるずる引き延ばすつもりであろう。

それ故、福島県知事が国に対して安全監視協議会の意見を提出し、「地域との意思融通の不足から様々なトラブルにつながった反省を踏まえ、…、県民に寄り添いその気持ちを汲み取った上で丁寧でわかりやすく説明することが基本である。…、地域との信頼関係の構築に取り組むことが最も重要である」と苦言を呈した。

このように、経産省・エネ庁は、イチエフ収束作業を延ばし延ばしにしておいて、既に5基の原発を再稼働し、原発輸出を目論み、おまけに東電の柏崎刈羽原発の再稼働を進めている。福島県民も国民もなめられている。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月24日土曜日 22:26
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 38

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「もんじゅ」失敗の反省もせずに原子力マフィア達と高速炉開発会議を続ける経産省
～戦略ワーキンググループを傍聴して経産官僚たちへの不信感がつくる～

2017年9月14日午後に「高速炉開発会議 戦略ワーキンググループ（第4回）」を経産省本館17階国際会議室で傍聴した。

議題は「有識者からのヒアリング（中国原子能科学研究院）」で、[REDACTED]氏から中国の高速炉開発の現況を聞くWG。

中国では、原発35基が稼働し19基を建設中。原子力使用量は3年間減っていて2016年は全電力の2%。中国の高速炉開発体制は、政府組織—国営企業—研究機関と別れ、日本と同様に国策民営で進められている。

原子能科学研究院は、ナトリウム冷却高速炉を研究開発しており、受動的工学安全特性を導入している。が、まだまだ実用の域には達せず、安全性と経済性の両立も難しく、市場メカニズムにも乗らないなど課題が多い。それゆえ、中国政府はスケジュールも決定していない。参加した日本の有識者やエネ庁幹部が質問したが、誰も「もんじゅ」失敗を中国ではどう評価しているかを尋ねなかった。さすが原子力マフィアたちの勝手な会議だ。

それにしても、経産省は懲りずにまたまたものにならない高速炉開発会議を開始した。昨年に4回の会議をし、今年度に4回のワーキンググループを開催している。

(http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment.html#fr)

おまけに経産省は相変わらず大嘘をつき続けている。「資源に乏しい我が国として、エネルギーの安定的かつ低廉な供給と気候変動問題への対応を同時に実現していくためには、安全最優先で取り組むことを大前提に、原子力は、どうしても欠かすことができない。」（第1回高速炉開発会議の議事要旨から）などと。原子力発電は核分裂エネルギーの1／3しか利用できない「海温め装置」で、かつ取水して生物を殺し放射能汚染温排水を流す大河川であり、地球温暖化防止の為に避けなければならない発電方法であるのに。

自分たちの過去の過ちから何も学ばないで、またまた同じ過ちを繰り返す経産官僚たちを私たちは理解できない。皆で監視せねば。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月23日金曜日 13:28
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 37

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

儲からない原発ビジネスを推進した経産省官僚に「国策民営」の責任を取らせるべき

～ [REDACTED] が明らかにする「国策民営」問題～

[REDACTED] は、「19万人企業を滅ぼした、思考停止の凡人たち」「サラリーマン全体主義は終わった」と、東芝原子力事業の暴走を克明に調査して書かれていてとても面白い。

一方、同書が訴えているもう一つ重要なことが「国策民営」の問題点である。以下に引用・紹介する。

◆「原子力立国計画」 [REDACTED]

経産省が2006年8月に「原子力立国計画」を策定、2カ月後に東芝がWH（ウェスチングハウス）を高価買収した。これを書いたのは経産省資源エネルギー庁政策課長だった柳瀬唯夫である。当時、資源エネルギー庁長官の望月晴文、同庁の資源・燃料部政策課長の今井尚哉らも深く関った。

◆ 東芝は経産省の振り付け通りに踊る俳優

★「WHはすでに死に体だった」にも拘らず、経産省が脚本を書き、東芝、東電が踊る国策民営の「原発輸出」。東芝のWH買収作戦のコードネーム「ACTORS（俳優）」は絶妙のネーミングだった。東芝、東電は経産省の振り付け通りに踊る俳優なのだ。

★ [REDACTED] 「企業は実行部隊ですから、まずは国が方針を決めてくれなくては」「決めるのは国、実行するのは自分たち」。東芝は、日本の電機業界の中で最も国に忠実な企業だった。

★ 資本主義から遠い産業

★ 今井（尚哉）にとって東芝は、阿吽の呼吸で無理を聞いてくれる便利な会社であり、三菱重工業や日立製作所よりずっと使い勝手が良かった。

★ この産業では、「国策民営」が貫かれている。絵を描くのは国で、実行するのは民間企業という構図だ。故に、原発産業はあらゆる事業の中で、最も資本主義から遠い場所に位置する。

◆ 原発は儲からないビジネス

過酷事故が起きるたびに安全コストが膨らみ、最初は「大した問題ではない」と思われていた使用済み核燃料の処理や、廃炉のコストが、膨大であることも分かって来た。

福島第一原発事故が起きる前から、先進国では「原発は儲からないビジネス」と認識されていた。だからこそ、GEは原子炉の製造から手を引き、WHを買収した英核燃料会社BNFLは約7年でそれを放すことにしたのだ。

儲からないビジネスになったもう一つの理由は、東西冷戦の終結だ。1991年のソ連崩壊で仮想敵国を失ったアメリカはその後、軍事予算を大幅に削減していく。「軍需と両目的で初めて採算が取れる原発」の存在意義が、冷戦終結で一段と希薄になった。

◆ 官僚は責任を取らない

★「国策」とは一体何だったのか。██████のラインが仕掛けた原発パッケージ型輸出は、結局、一つも実現していない。

官僚が企業の経営に介入することの最大の問題点は、官僚の匿名性である。結果責任を問われない。

★ 官僚は犯罪や不祥事を除けば、どんな失敗をしても個人の名前で責任を問われることがない。「国のため」と言いながら無責任に大きな絵を描き、失敗のツケは企業や国民に押し付ける。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月22日木曜日 8:44
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 36

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

台湾・韓国の脱原発政策を見習おう

～経産省も安倍政権もエネルギー政策を根本的に変えよう～

[REDACTED] (東北大学 環境社会学) による科学9月号 (岩波書店 2017 年) の巻頭エッセイ
[REDACTED] に強く共感したので抜粋して紹介します。

経産省・エネ庁・安倍政権の愚かさと、私たちの運動の弱さを痛感させられますね。

<

東電福島原発事故から6年半が経過しようとしている中で、同事故から台湾と韓国が原発政策の大転換をもたらしつつある。

韓国は、24基の原発が稼働し、原発依存率30%の世界第6位の原発推進国であり、2030年までに原発依存率を2030年に59%に引き上げ、あわせて原発80基の輸出をめざしていた。

が、文大統領は、選挙期間中の公約にしたがって、石炭火力発電の見直しとともに、原発の新規建設計画をすべて白紙に戻し、2基の建設工事を中断、老朽化した炉については稼働期間の延長を認めず、今後40年以内に原発ゼロをめざすと宣言した。首都ソウル市で2012年4月から始まった原発1基分の省エネ政策が成功し、2014年6月に計画の半年前に削減目標を達成した。

2016年5月に発足した台湾の蔡英文政権も、2017年1月に、2025年までに原発をゼロにすることを定めた電気事業法の改正案を成立させた。

台湾では6基の原発が稼働している。小さな島国で、地震も多いことから、福島原発事故は大きな衝撃を与えた。

福島事故から2年後の2013年3月9日には台湾全土で10万人を超える反対デモが起きた。2014年3月18日には学生運動が立法院を3週間以上選挙する「ひまわり運動」が起こった。国民党の馬總統（当時）は、2014年4月に第四原発1号機の稼働凍結と2号機の工事中止を決定した。

2014年時点で原発は電力の19%を供給しているが、2025年には、エネルギーの効率利用も進めつつ、原発を全廃し、再生エネルギーを20%にしようとしている。

水力発電も乏しく、日本以上にエネルギー自給率の海外依存率が高い韓国と台湾が、政治主導で極めて野心的な脱原発政策を押し進めていることはきわめて興味深い。福島原発事故以降、ドイツ、ベルギー、スイスで、目標年次を定めた原発全廃を決定している。福島原発事故の当事国である日本が、第2次安倍政権以降、何ら見るべき新たなエネルギー政策を打ち出せていないことと好対照だ。世界は「変わらない日本」をいぶかしく見つめている。

>

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月21日水曜日 10:09
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 3 5

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [redacted]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [redacted]

電話番号・FAX 番号: [redacted]

電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

間違いだらけの「エネルギー基本計画」策定: 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会
～骨格を変えよ、脱原発市民の意見を聞け、検討委員を選び直せ、間違った原発評価をやめろ～

8月9日に総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第21回会合）で、新たに「エネルギー基本計画」の検討を開始した。

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/021/

あまりにひどい今回の検討開始の問題点を列記する。

1 「国民」の民意を無視した委員選定

e シフトが6月16日に「エネルギー基本計画 民主的プロセスと市民参加を！」と訴えていたにも拘らず、18名の委員の大半は原発推進派だ。例えば、西川一誠福井県知事、[redacted]教授（ストレステスト、利益相反）。

2 骨格を変えるべき

世耕経産相がこの分科会で「骨格を変える必要はない」と述べたがとんでもない。イチエフ（廃炉、費用）、原発状況の悪化（東電、東芝）、世界の再生エネルギーの台頭などを考えれば、直ちに原発ゼロを前提に議論するべきだ。

3 間違った資料

この分科会で配布された資料<「エネルギー基本計画」の検討について>がひどい。相変わらず、資源

エネルギー庁の間違った評価方法を適用している。例えば、原発をゼロエミッションとして扱い（この間違いは「その5」参照）CO₂削減に貢献するとし、また原発を準国産としてエネルギー自給率を上げるとしている。

8月1日のeシフトと「原発ゼロの会」（超党派議連）による「エネルギー基本計画」懇談会（エネルギー基本計画に関する経産省からのヒアリング）では、これらのことをエネ庁に訴え、特に[REDACTED]さんが世界の再生エネルギーの進展を説明して経産省の政策の過ちを糾弾した。

今期中にまとめるそうだが、この分科会と「エネルギー情勢懇談会」の委員選定・骨格・資料などに問題がある。

経産省・エネ庁が、今までの慣性に流されることなく、委員選定から出直して「エネルギー基本計画」を立てることを切に願う。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて行動していただきたい。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月20日火曜日 10:01
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 34

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原子力発電は「ゼロ・エミッション」ではない！ 「死の灰」を生む「海温め装置」・温排水大河だ
～「エネルギー基本計画」策定で間違った判断をするな～

2017年8月9日に総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で、新たに「エネルギー基本計画」の検討を開始し、事務局作成資料の3ページ目に「30年ミックスの進捗～着実に進展。他方で道半ばから」と題する表があり、そこで「ゼロエミ電源比率」の行で原子力発電をゼロ・エミッションと扱って原発稼働増により2030年にはゼロエミ比率が上がるとしている。

しかし原発はゼロ・エミッションでは絶対に無い。例えば、ウィキペディアには次の記述がある。⇒

＜ゼロ・エミッション (zero emission) とは国連大学が1994年に提唱した排出ゼロ構想である。

原子力発電は二酸化炭素の直接排出はないが、ウラン採掘から放射性廃棄物投棄まで、様々な局面で化石エネルギーを使用しており、総合的に見るとかなりの二酸化炭素を排出している。また、原子力発電の際に大量に発生する放射性廃棄物が、どのようなエミッションに当たるかは議論されるべきものであるし、数十万年以上放射性廃棄物を安全に投棄する技術が、未だ確立されていないという課題も残っている。＞

さらに [REDACTED] ([REDACTED]、創史社、2010年12月) から重要な記述を紹介する。

◆地球温暖化の原因は多様であり、二酸化炭素だけが原因ではありません。そして本当に大切なことは、

生命環境を守るためにはエネルギー浪費を減らすことこそ必要なのに、それがむしろ見えなくされてしまっています。

◆原子力発電もまた大量の二酸化炭素を放出する

以下は、図 2 3 [REDACTED] から

- ・ウラン鉱山 残土 240 万トン、ウラン鉱石 13 万トン
- ・製錬 残滓 13 万トン、低レベル廃物、天然ウラン 190 トン
- ・濃縮・加工 劣化ウラン 160 トン、低レベル廃物、濃縮ウラン 30 トン
- ・原子炉低レベル廃物ドラム缶 1000 本、使用済み核燃料 30 トン
- ・再処理 高レベル廃物固化体 30 本、中レベル廃物、低レベル廃物、プルトニウム 300 kg

◆たしかに「発電時」核分裂現象は二酸化炭素を生まないが、その代わりに生むものは核分裂生成物つまり死の灰。

◆膨大な温排水で生態系に悪影響、原子力発電所は「海温め装置」

- ・300 万 kw のエネルギーを出して、200 万 kw は海を温めている、残りのわずか三分の一を電気に行っているだけ。
- ・100 万 kWh の原子力発電所の場合、一秒間に 70 トンの海水の温度を 7 度上げる
- ・原子力発電所を造るということはその敷地に忽然として温かい大河を出現させること。

最後の大河出現について、例えば [REDACTED] ([REDACTED] 岩波書店) によれば、川内原発 2 基の排水量は合計毎秒 133 トンで、川内川 (九州第 2 の一級河川) の平均流量毎秒 108 トンを上まわっている。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月19日月曜日 10:26
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 33

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「記憶にございません」7連発の嘘つき柳瀬唯夫経済産業審議官を罷免せよ！

～エネルギー原子力政策課長として「原子力立国計画」を立て東芝解体をもたらした張本人だ～

7月24日の衆議院閉会中審査で、2015年4月2日に今治市の企画課長ら2人が首相官邸を訪れた折に会ったはずの柳瀬唯夫首相秘書官（当時）が、「お会いした記憶はございません」「記憶にございません」「覚えておりません」と、「記憶にございません」7連発を出したことは誰にも記憶に残っている。

森友学園事件で「不当な働きかけはなく、記録も残っていない」などと答弁を繰り返して批判を浴びた佐川宣寿前理財局長が国税庁長官に出世したことを思い出した。現実には、この「記憶力」の悪い柳瀬唯夫氏も経産省次官への昇格の声が聞こえているようだ。そんなことはもう「国民」は許さない。

経産省に戻っている柳瀬唯夫現審議官は、2004年6月から2007年7月まで資源エネルギー庁原子力政策課長を務め、2006年8月に「原子力立国計画」を打ち出した原発推進者だった。

本シリーズ＜その21＞ 2017年2月21日 [REDACTED]と三菱重工を怒る資源エネルギー庁～資源エネルギー庁が東芝のウェスチングハウス買収価格を釣り上げた？～>で書いたように、2006年2月に東芝が54億ドルと法外の高値でウェスチングハウス（WH）を落札した。

「エコノミスト6/20」によれば、英国政府と英国核燃料会社BNFLで3倍の値段につり上げて東芝に売りつけた。この頃に柳瀬氏は原子力政策課長として、「国策」を錦の御旗に産業再編すらいとわなない「原子力立国計画」を立て、原子力業界から英雄のように迎えられたようだ。

さらに、2011年3月の東日本大震災の折に経済産業省政策局審議官であった柳瀬氏は、震災後も原

発推進を維持する文書、いわゆる「柳瀬ペーパー」と呼ばれる非公式書類を省内や永田町に配ったとされる。

経産省・資源エネルギー庁で、命にも地球にも未来にも反する間違った原子力推進政策を強引に推進したばかりか、安倍内閣秘書官としては今治市職員との面会を忘れてしまうほど記録力の悪い柳瀬氏は、日本国憲法第15条第一項「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」に基づき、直ちに罷免すべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月19日月曜日 0:31
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 3 2

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

再稼働しながら最終処分場を探すな、ウンチしながらトイレを探すな！
～核ゴミの「科学的特性マップ」を発表しても時間稼ぎをしているだけ～

世耕経産相が7月18日の記者会見で、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場について、適性度合いを全国地図で示す「科学的特性マップ」を7月内にも公表する方針を明らかにした。「マップ提示は、最終処分の実現に向けた長い道のりの最初の一步」、提示後は全国各地で説明会を開催する方針。

地層処分は1976年から研究開発開始、2001年に幌延深地層研究センター、2002年に瑞浪超深地層研究所（岐阜県瑞浪市）の建設に着工し、地層処分や深部地下環境に関わる研究が実施されてきている。が、原子力発電環境整備機構（NUMO）設立（2000年）以来、未だに対象地域の調査にも入れないでいる中で、経産省が新たに仕切り直して「科学的有望地」を選定すると言って調査開始したところ、またまた昨年秋にとか昨年中とか昨年度（本年3月）中とか、延び延びになり、今回やっと「科学的特性マップ」を公表するらしい。

核ゴミの最終処分については、日本学術会議が2012年9月に原子力委員会に回答し、地層処分を見直すべきと提言し、さらに「原子力政策の方針を決めた後に、高レベル放射性廃棄物問題の対処を考えるのではなく、高レベル放射性廃棄物問題を考慮事項に入れた上で、原子力政策について考えるべきである。」と主張した。

ところが、経産省・資源エネルギー庁はこれらの提言を無視して、2014年4月の「エネルギー基本計画」で原発推進を決め、再稼働しながら「核ゴミ」の最終処分を検討している。世耕経産相が「長い道のりの最初の一步」と話したようにこの「核ゴミ」対策がうまく行くはずがない。もんじゅ廃炉とともに核燃料サイクルの破綻も明らかになった。例えば下品だが「トイレなきマンション」でウンチをしながら、ぼちぼちトイレを探しているようでは、どこの地域だって、どれだけ金を落とされても、周辺住民は容認しないであろう。

おまけに、原発稼働が無くても電気は足りている（ウンチは我慢できる）。経産省・資源エネルギー庁は、まずはウンチを止め（再稼働を止め）てから、直接処分を含めて「核ゴミ」最終処分問題に真剣に取り組むべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([REDACTED])

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月16日金曜日 9:51
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 3 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

東電福島原発事故もリーマン・ショックも尻拭いを国民に押し付けてリスク増大

[REDACTED] が面白い。「第5章モラルが崩壊する時」から紹介する。

本シリーズ「その1」で述べたように、「東京電力をそのまま破産させれば、すべての責任や賠償を国が背負い込むことになる」から経産省は東電を生きながらえさせた。

[REDACTED] は [REDACTED] を紹介する。

< [REDACTED] 氏は「債務負担の順位として、国民や一般企業が一番手にされ、その負担で金融機関や東電株主、東電が守られたことになる。こんな不条理は、民主的な資本主義国家では受け入れられないはずである」と書いている。 >

こうした状況を、事故直後に“予言”したアメリカの経済学者 [REDACTED] 博士が非常に重要なことを書いている。

< 「他者が失敗のコストを負担してくれる場合は自己欺瞞に陥る。損失は社会に支払わせ、利益は私有化されるシステムは、リスク管理に失敗する運命にある」

「アダム・スミスの『見えざる手』は存在しない。適切な規制が無ければ市場は暴走しがちなのだ」と市場至上主義にクギをさしてきたノーベル経済学者 [REDACTED] 博士は、…福島第一原発事故を次のように例えた。

「福島第一原発事故のメルトダウンは、世界中を巻き込んだ金融破綻、リーマン・ショックと『共通する』」

その共通点は、高度化された工学がコントロール不能のカタストロフィー（大惨事）を誘発するリスクを抱えていること。そしてその尻ぬぐいを国民や社会にさせる構図のもとではリスク管理に失敗することである。

>

[REDACTED] の映画を思い出すが、イチエフ事故が直接人の命と健康に影響し地球上の全ての生き物にまた未来に影響することを考えると、リーマン・ショックとは異なるが、大惨事の尻ぬぐいを国民や社会にさせることとそのことによりリスク管理に失敗することが恐ろしい。

確かに、経産省が東電を残し原発推進することにより、どの電力会社もリスクよりもコストを優先させて再稼働を推進している。恐ろしい！

やはり、経産省は亡国の省、資源エネルギー庁は亡国の庁だ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ([redacted])

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月15日木曜日 12:17
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 30

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [redacted]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [redacted]

電話番号・FAX 番号: [redacted]

電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

経産省の原発推進政策で日本が強かったはずの再生エネルギーで欧米に遅れ

~ [redacted] ~

6月にREN21 (the Renewable Energy Policy Network for the 21st Century) が発表した「自然エネルギー世界白書 2017」(GSR2017) をご覧いただきたい。ISEP(環境エネルギー政策研究所) のライブラリ「自然エネルギーの新たな記録が生まれた 2016 年-より少ない費用でより多くの自然エネルギーが導入」は次のように述べている。

[redacted]

< 「自然エネルギー世界白書 2017」 から

2016 年は自然エネルギー発電設備の新規導入量で新たな記録が生まれた。新規導入量は 161GW (1 億 6100 万 kW) に達し、世界全体の自然エネルギーの累積の発電設備容量は 2015 年末から約 9%増加し、2,017GW (20 億 1700 万 kW) 近くに達している。太陽光発電は約 47%も設備容量が増加し、風力発電は 34%、水力発電は 15.5%増加して後に続いた。

自然エネルギーは最も発電コストが安い選択肢となってきた。

...

そもそも「ベースロード」電源の必要性は、もはや神話に過ぎない。

>

にも拘らず、経産省・エネルギー省が原発推進している中で、日本が再生エネルギー後進国になってきていると[redacted]さんが心配している。

以下は、[redacted]（[redacted] 講談社、1700 円）の一節「[redacted]」からの抜粋。

<「日本中枢の狂謀」から

- ★ 経産省のミスリードが、実はとんでもない逆スパイラルを生んでいる。
- ★ 日本の再生可能エネルギー（再エネ）技術が、もはや取り返しのつかないくらい欧米に遅れてしまった。
- ★ シャープも得意としている太陽光パネルでは、10年前までは世界を席巻していた。しかしいまや世界のトップ10に日本企業は一社も入っていない。政府は補助金漬け政策をとったが手遅れだった。
- ★ 風力発電機のシェアでも、欧州や中国の大手メーカーに完全に水をあけられている。新規建設容量では、中国が世界一で、米・独を抜いた。世界中で風力発電機の需要が爆発的に増大しているのに、日本は蚊帳の外、上位10位にも入れない。
- ★ もちろん、その最大の原因は、経産省が、未だに「原発イノチ」という、世界の先進国でも例のない偏った原発優遇主義を採っていることにある。

>

テント裁判でも、私たちは経産省を国民にリスクを押しつける「亡国の省」と訴えたが、そればかりでなく産業育成でも大失敗をしてきており、真に「亡国の省・亡国の庁」だ。これから策定が始まる次の「エネルギー基本計画」に対しては、以上のことも踏まえて私たちの声を反映させないといけない。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月15日木曜日 9:46
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する意見－（公財）自然エネルギー財団
添付ファイル: 自然エネルギー財団意見.pdf

ご担当者様

添付のとおりエネルギー政策に関する意見を提出いたします。

公益財団法人 自然エネルギー財団

担当 : 気候変動グループ [REDACTED]

住所 : [REDACTED]

電話番号 : [REDACTED]

FAX番号 : [REDACTED]

メールアドレス : [REDACTED]

よろしくお願いいたします。

[REDACTED]

（公財）自然エネルギー財団 [REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]
Renewable Energy Institute

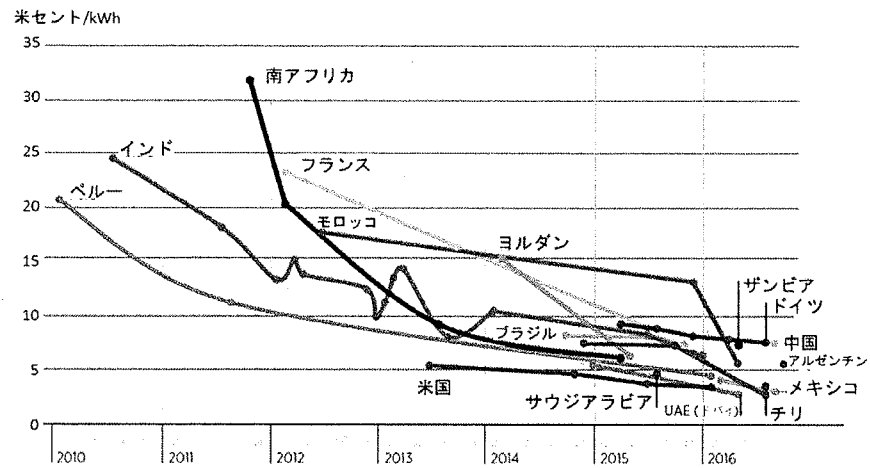
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	公益財団法人 自然エネルギー財団
2. 年齢	
3. 性別	
4. 連絡先	住所 : 気候変動グループ [REDACTED] [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	(公財) 自然エネルギー財団は、エネルギー政策への意見として、下記の提言を公表しています。 脱炭素社会を実現するエネルギー政策への転換を ―「エネルギー基本計画」と「長期低排出発展戦略」の議論を誤らないために [REDACTED] 以下はその要旨のみを記していますが、是非、本文をご参照いただきますよう、お願いいたします。また印刷冊子も提出する準備がございます。 はじめに 過去数年、世界の自然エネルギー電力は導入量が急増し、価格が劇的に低下した。世界は今、脱炭素化社会の実現に向け、エネルギー効率化に加え、安価な自然エネルギー電力という、もう一つの強力な手段を手にしたと言える。 日本でも脱炭素社会の実現に向け、自然エネルギー電力の活用を中心に据え、その基礎の上に熱や燃料も含めたエネルギー全般の脱炭素化を実現する戦略を打ち立てる必要がある。 脱炭素を達成するために必要な3つの基本政策 基本政策1：2050年までに電力を自然エネルギー100%へ 2017年には、風力発電で1.77セント/kWh、太陽光発電で1.79セント/kWhという世界最安値が記録された(図1)。自然エネルギーは多くの国と地域で、他のどの電源よりも安価な電源になり、大量の導入が急速に進んでいる。日本でも安価な自然エネルギーを実現し、まず電力を自然エネルギー100%に転換することを目指すべきである。

(図1) 大規模太陽光発電入札価格の推移



出典：IRENA, Rethinking Energy 2017 より作成

・エネルギー基本計画に高い自然エネルギー導入目標を設定する

太陽光発電と風力発電は、「22%～24%」という国の2030年目標を上回るテンポで導入が進んでおり、現在の目標は、民間投資を継続的に拡大するインセンティブになりえていない。各国では2030年に40%程度の導入目標をたてている。日本でも国内外の投資を呼び込むため、大幅な目標の引き上げが必要である。

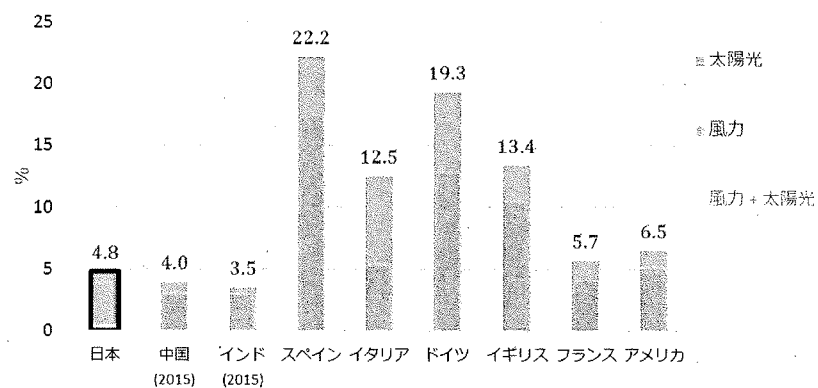
・コスト低下を阻む人為的な障害の除去

日本の自然エネルギーコストを引き下げていくためには、既存電力会社が系統接続を拒み、無制限、無保証の出力抑制を行えるような仕組み、また風力発電などの農地への立地を困難にする硬直的な規制など、人為的な障害を除去する必要がある。

・電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上

日本では、太陽光、風力といった変動型の自然エネルギーは、まだ4.8%しか導入されておらず、運用に技術的問題が生じるレベルではない。欧米の先進事例では、

(図2) 消費電力量に占める自然エネルギーの割合



出典：IEA, Electricity Information 2017, Renewables Information 2017, World Energy Statistics 2017, and Statistics online より作成

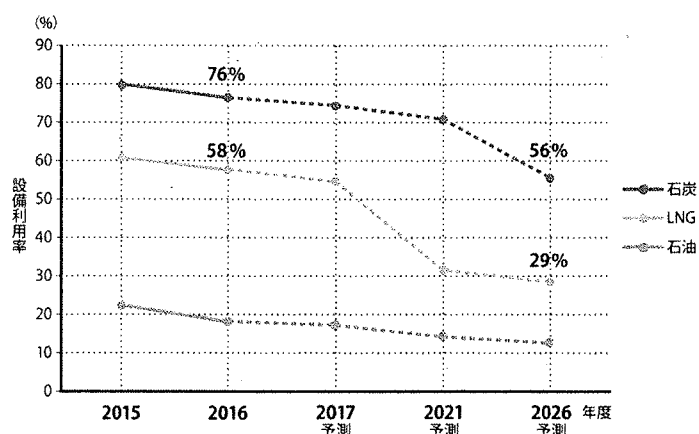
気象予測に基づく発電量予測、出力調整力の高い火力発電の柔軟な運用、広域運用、デマンドマネジメントの活用などにより、既に 20%から 40%程度の変動電源を系統に取り込んでいる（図 2）。

大量の変動電源を安定的に電力系統に取り込むことは全く可能であり、変動性を理由に自然エネルギーが電力供給に占める役割を限定する議論は妥当ではない。

基本政策 2：石炭火力発電を一刻も早くフェーズアウトさせる

世界が石炭火力発電からの撤退政策を打ち出している中で、日本では 43 基の新增設プロジェクトが進んでいる。大量の新增設は、温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、火力発電の設備利用率を下げ、ビジネスとしてのリスクを増大させている（図 3）。石炭火力は、「最先端」の発電設備でも通常の天然ガス火力より 2 倍以上の二酸化炭素を排出する。こうした石炭火力を国内外で拡大しようとする日本の政策は、世界の気候変動対策を損なうとともに、日本の国際的な評価を低下させ、日本企業のイメージ悪化をも招く政策と言わざるを得ない。

（図 3）火力新增設計画が実現した場合の火力の設備利用率の独自推計



出典：自然エネルギー財団（2017）「日本における石炭火力新增設のビジネスリスク」

石炭火力からのフェーズアウトをエネルギーの基本政策に位置づけ、カーボンプライシングの早期導入、新設火力発電の排出係数規制の導入などの方策をとるべきである。

基本政策 3：エネルギーの効率化を第 1 のエネルギー源に

日本では省エネが高度に進んでおり、改善の余地が小さいという主張がされるが、1980、90 年台の日本のエネルギー生産性の伸びは鈍く、90 年代後半からは英・独に抜かれている。また、現行基本計画では、産業部門だけが 2030 年目標において排出増加が認められており、更に高い目標の設定が必要である。

建築分野では、エネルギー性能基準の義務化は緒に就いたばかりで、多くの住宅・建築物がカバーされておらず、既存の建築物の対策はほとんど進んでいない。新築・既存の双方で対策強化すべきである。

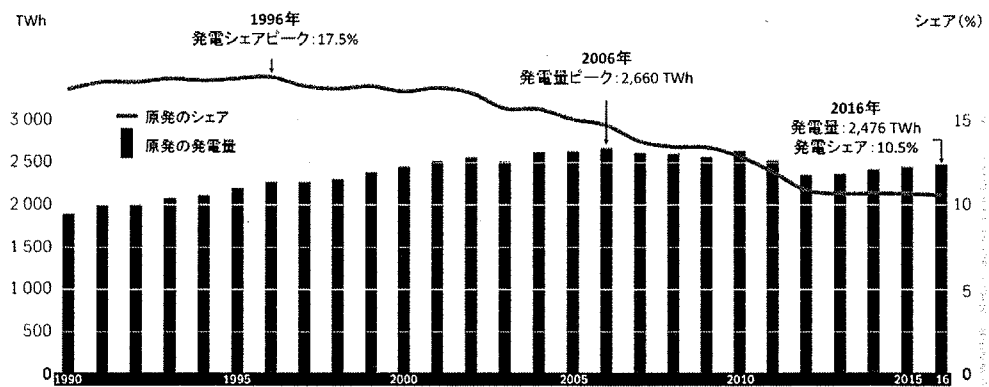
運輸部門の対策も現行計画での言及が薄い。特に電気自動車については、世界の動きをとらえ、普及加速のための政策が必要である。

その他の論点－原子力発電とCCSの活用にはリアリティがあるか

世界の原子力発電の発電量は、2006年にピークを記録し2016年の発電量はそこから7%減少している(図4)。新たな原子炉の建設開始も既に90年代に入ってから、大幅に減少している。その最大の要因は建設費の高騰である。日本では、原発の発電コストは、火力発電や自然エネルギー電力より安いという主張が行われているが、そのコスト試算で用いられた建設費は、実際に欧米で現在進んでいる新設プロジェクトのコストの半分以下である。

(図4) 世界の原発の発電量 (1990年～2016年)

(単位: TWh(正味値)および発電シェア(総計値))



出典: World Nuclear Industry Status Report 2017 (日本語訳: 自然エネルギー財団)

一方、二酸化炭素回収・貯留は火力発電所や工場などのCO₂排出対策に必須とされてきたが、現在世界で操業中の大規模CCSプロジェクトは17件にすぎず、火力発電所の排出を貯留しているのは2件だけである。

CCSは、電力化の困難な産業での利用などはあるかもしれないが、自然エネルギー発電コストが低下した現在、低炭素の電力供給の手法としての意義は殆ど失われていると言わざるを得ない。

おわりに

日本のエネルギー政策では、「3E+S」が基本的視点とされてきた。自然エネルギーは、安全で、環境への適合性が高いことに加え、過去数年の劇的な価格低下と大量導入により、経済性と安定供給という点でも他のエネルギー源に比べ優位になってきた。

国内に核燃料資源がなく、化石燃料資源も殆どない日本は、欧米各国などとくらべても、脱化石燃料、脱原子力発電を進めることに合理性が高い。四季折々の多彩な自然を享受する日本は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスという自然エネルギーを視野に入れば、決して資源小国ではなく、持続可能なエネルギー資源に恵まれた豊かな国である。

自然エネルギーのポテンシャルを活用することが、エネルギー資源の輸入依存を脱し、エネルギー安全保障を確立する最善の道である。

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年2月14日水曜日 9:55
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 29

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [redacted]

電話番号・FAX 番号: [redacted]

電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原発の新增設を視野にエネルギー基本計画見直しを謀る経産省
～韓国が「脱原発」宣言したのに、日本では新增設?～

2017年6月19日に韓国の文大統領が新規原発の建設白紙化や設計寿命を超えた運転の禁止など、脱原発を推進すると宣言した。同様の動きは、脱原発を決めたドイツのほか、スイス、台湾でも見られる。

一方、日本では、経済産業省・資源エネルギー庁が未だに原発の新增設まで目論んでいるらしい。6月9日に日本経済新聞は「原発新增設を明記、経産省が提案 エネ基本計画」と報じた。

[redacted]
<経済産業省は国のエネルギー基本計画の見直しに着手する。将来の原子力発電所の新增設や建て替えの必要性の明記を検討する。原発依存度を低減させる方針は堅持しつつ、長期的に電力の安定供給や技術や人材の確保のために最低限の原発が必要だと提起する考えだ。ただ原発再稼働は進んでおらず、世論の慎重論も根強いので、新增設のハードルは高い。…>

一方、ロイターが「エネ基本計画で原発新增設明記との報道は事実無根＝世耕経産相」と同日すぐに世耕経産相の否定発言を報じた。

＜世耕弘成経済産業相は9日、閣議後の会見で、経産省がエネルギー基本計画見直しで原発新增設の必要性の明記を検討するとの一部報道について、検討の仕方やスケジュールについては現在議論している段階であると述べ、報道を否定した。

…同相は、6月に有識者会議を立ち上げるということはありませんとし、(日経記事は)「全く事実無根の記事。完全に否定する」と述べた。

…原発の新增設に関する考えを聞かれ同相は「有識者にしっかり検討いただいたうえで、エネルギー情勢なども見て判断をしていく。現時点では、新增設、リプレイスということは全く考えていない」と答えた。＞

広島・長崎・福島を経験し、イチエフ事故が全く収束しないまま、使用済み核燃料の保管の当てがつかないまま、多くの「国民」の意向や周辺住民の心配をよそに、原発再稼働した経産省・資源エネルギー庁は、遅れているエネルギー基本計画見直しを開始するに当たり、ひいきの日本経済新聞にだけ担当者が経産省の本音を表明してしまったのであろう。国民世論にも世界の潮流にも反して原発新增設を目論む経産省・エネ庁は亡国の省庁である。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかり検討願います。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月13日火曜日 9:24
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 28

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

供給優先の公益性を唱えるのは時代錯誤

～[REDACTED]が語る[REDACTED]～

[REDACTED] (立命館大学) が [REDACTED] (2017年) で公益性の濫用で国が東電を倒産させていないことを糾弾している。

供給優先の公益性を唱えるのは時代錯誤である、と。

以下に引用する。

- ★ 国は資金を援助して東電を支えている。ちょうど水俣病問題で、国がチッソを支援しているのと同じである [REDACTED]。
- ★ 公害防止を怠ることによって少ないコストで少ない設備で欧米と同じ量だけの生産ができたことが高度成長を可能にした ([REDACTED])。
- ★ 戦後日本の公害を振り返れば、公益性とか公共性の使命が住民の健康や自然環境を守るよりも、成長を優先する「印籠」のように濫用されてきた。
- ★ 生産（成長）優先の発想とそれを支えるシステムは、一貫して戦後の日本経済を支配し続けた。
- ★ 政府は東電が倒産すると電力供給の安定という公益性の実現に支障が出るというが、これこそ公益性の濫用であり、歪んだ公益性の主張に他ならない。
- ★ 現実に電力を供給しているのは東電という会社ではない。東電の保有する発電・送電・配電設備と東

電で働く従業員によって電力は供給されている。電力供給の安定において重要なことは、東電の電力事業をいかに再建（改革）するかであり、東電の倒産をいかに回避するかではない。

命や健康や環境の方が供給優先の公益性よりも大切だ。

経産省（資源エネルギー庁）がいつそのことに気づいてくれるか。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年2月12日月曜日 9:08
宛先: 意見箱 ()
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 27

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: ()

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: ()

電話番号・FAX 番号: ()

電子メールアドレス: ()

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

急騰する新規原子力発電所の建設費（コストオーバーラン）

～()が指摘する資源エネルギー庁の現実無視費用見積もり～

世界の原発の発電コストが急騰してコストオーバーランが起きているにも拘らず、資源エネルギー庁のコスト見積りが、この現状をまったく反映せず、1/2から1/3程度にとどまっている。そのことを、()（神戸大学）が()（2017年）の()で指摘しているので紹介する。

- ◆ 東芝の経営危機は、新規に建設中の原子力発電所の費用がどんどん上がっているから。
- ★ 現在ウェスチングハウスが AP1000 というタイプの原発をヴォーグル3、4号機として建設中ですが、既に3年ほど計画から遅れて、30億ドル（約3600億円）ほど予算オーバーしている。
- ★ 要するに、現在建設中の原子力発電所の建設コストが1.5倍ぐらい膨らんでいて、この AP1000 の建設費は1基で1兆1千億円を超え、1kW 当たり 100 万円で、資源エネルギー庁の見積もり（1kW 当たり 37 万円）と 2～3 倍の開きがある。
- ◆ 同じようなコストオーバーランがフランスで建設中のフラマンヴィル原子力発電所でも起きていて、同じような安全対策をして、あまり変わらないコストになっている（当時で 1kW あたり 70 万円）。
- ◆ イギリスで建設中のヒンクリーポイント原発（欧州加圧水型 2 基）は一基 2 兆円を超えるというすさまじい高騰ぶりです。

- ◆ このように欧米では原発建設コストは経済的にまったく成り立たないところまで上昇していて、そのことが現在の東芝の経営危機の最大の原因になっている。
- ◆ 問題は、日本政府の政策の根拠になると考えられる資源エネルギー庁のコスト見積りが、この現状をまったく反映しない、実際のコストの1/2から1/3程度に留まっていること。
- ◆ エネ庁のコスト見積りは形式的には整っていて「最近建設されたものの費用+3.11を受けた改修費用」としているが、現実を無視している。例えば東芝／ウェスティングが現在建設中のAP1000建設コストを考えるべきであり、日本むけに地震・津波対策も必要はず。
- ◆ エネ庁の空想的な見積もり自体が、国内産業に大きなダメージを与えつつある。

経産省（資源エネルギー庁）は東芝の経営破綻を招いても、未だに空想的な「計算」でまだまだ国内産業にダメージを与えるつもりか。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年2月11日日曜日 15:03
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 26

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原子力損害賠償制度（原賠制度）という虚構

～加害者の経営が被害者保護に優先するという無法～

岩波「科学4月号」の特集 [REDACTED] には沢山の興味深い論文がある。 [REDACTED] さん（青山学院大学）の＜原賠制度という虚構～保険が機能しないリスクとコストの現実～＞も興味深い。

以下に、ほんの一部を紹介する。

- ◆ 「国策民営」の名のもと巨大な権力と金力によって、技術的経済的に不可能な原子力発電と核燃料サイクルが推進されてきた。それを支えたのが、原賠制度である。…。
- ◆ 原賠制度で原子力事業者（大手電力会社）と原子炉メーカーなどの原子力関連事業者の責任と負担を限定するとともに、とめどなく資金が注入され、業者の利益が保証された。電源三法をはじめとする税金と、総括原価方式によるコストと利益の保証である。
- ◆ 福島事故で、原発も核燃料サイクルも、そのリスクからみてもコストからみても手に負えないことが明らかになった。
- ◆ 日本の地震や津波については、民間の保険業界と背後の海外再保険ネットワークは原則として引き受けない。あまりにリスクが高く、商業ベースに乗らないからだ。
- ◆ 一般の保険では戦争リスクは免責、その戦争リスクを保障する特別の戦争保険でさえも核戦争リスク

は支払対象外だ。原発はその本質上、核戦争と同様のリスクなのである。

◆ 科学技術庁が日本原子力産業会議に委託してまとめた「報告書」（1960年4月）では、原発事故時の損害額を当時の国家予算の2倍超の3兆7千億円と試算している。今日から見て控えめな試算だが、科学技術庁は40年にわたってこの「報告書」を公表せず存在をも否定し続けた。

◆ 原賠法第1条は、「被害者の保護を図り、及び原子力事業者の健全な発達に資することを目的」と同列にならべ、同法制定時（1961年）の衆議院附帯決議では、「…、本法の目的は、すべての原子力損害に対する被害者の保護を図るにあるから」とある。ところが、科学技術庁によって法の目的さえも曲解され、安全性を欠いたまま、実際には被害者・国民の保護に優先して原子力事業を保護することになり、現在もそれが続いている。

加害者の経営が被害者保護に優先するという無法では、原賠法と原賠制度ひいては原子力政策の全面崩壊となる。

保険が効かない原発。それを科学技術庁（現文科省内）や経産省（エネ庁）など原子カムラのムラビトが、法律までねじ曲げて「加害者の経営が被害者保護に優先するという無法」を続けているのだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上

意見箱 ()

差出人: ()
送信日時: 2018年2月10日土曜日 22:16
宛先: 意見箱 ()
件名: *** From_FreeMail *** エネルギー政策への提案 2018年2月10日

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

資源エネルギー庁 長官官房 総務課 様

ホームページを見て、 私なりに、個人としてですが、お役に立てるのではと思い、意見と言うより以下の提案を検討して頂ければと思い、連絡をさせていただきます。

私の名前は、() と申します。男性です。

現在、70 歳になり、会社勤務はしていませんが、横浜の関内にて事務所スペースを借りて英語教室を開いております。

(そのホームページは、() になります。
そのプロフィールのページに私の略歴も載せていますのでご参照ください。)

私の自宅住所は、

()
電話および FAX は、() 携帯は、() になります。
電子メールアドレスは、() です。

提案内容ですが、実はもう 2 年半程前になりますが、私は () という発明名称にて特許を取得しています。

(特許の検索は、() にて私の名前が () で検索可能です)

ご存知のように、現在のどの発電機でも同じですが、それを運転するには普通、中の回転子磁石を回転させ、それをその周囲にセットした固定子コイルの横を通過させることによりコイルに電気を生成します。その際、電流が生成された固定子コイルの周りには磁力が発生してしまい、その磁力（磁力抵抗）が回転子の回転を止める作用として働いてしまいます。

電気を継続して生成させる為には回転子を回転し続けなければなりません、その為には磁力抵抗に抗してそれ以上の力を外部から取り入れてその強い力で回転子の軸を回転させなければなりません。

発電機の出力の大きさが大きくなるほど、当然ながら回転子を回転させるに使用する外部の力も大きくなります。

電力会社の発電機は大型の為、いわゆる火力、あるいは原子力により水蒸気を発生し、それでタービンを回し、その同軸上に置いた発電機を回転させています。

もう少し小さいものであれば、最近では風力発電がありますし、非常用の小型発電機はガソリン・エンジンを利用して発電機の回転子を回転させています。

以上が現状の発電機ですが、その運転による電流生成の際に固定子コイルの周りに「もし、磁力抵抗を発生させないように出来れば」、発電機は、要は「空回り」することが出来ますので最小限の力で回転子を回転させることが出来ます。

もちろん、空回りでも力づくで回転させても、生成される電気については何ら変わる事は無く、同じサイズ、同じ回転子の磁束密度とその表面積、同じコイルの巻き数、同じ回転速度であれば、同じ電力量を出力できます。

私は今まで約 6 年間で 2000 回を超える実験・テストを重ねて実証しています。

私の発明では、その名称は [REDACTED] となっていますが、その発明記述に書いてあるそのままの簡単なやり方では磁力抵抗を 60% から 70% 程度、軽減させる事が出来ます。

誰がやっても同じ様に出来ます。

それだけでも、外部からの力を 60~70% も軽減できるわけですからエネルギー節約としての効果も大きいものになります。

しかしながら、さらに磁力抵抗の影響を小さくするには、コイルの周りに発生する磁力を避ける事が出来るような形の回転子磁石にすれば、それは可能になります。

私の実験で実証しています。

少なくとも磁力抵抗を完全に無くすことが出来ます。

この同じ方法を電力会社の何千、何万世帯用の発電機で利用すれば発電機をいわゆる「空回り」させるだけの力で回転させて電力生成出来ますのでそれでも良いのですが、実際、直径 20cm 弱の小さな発電機でも外部からの力を原則必要としませんから、中の回転子を楽々と回転させる事が出来、そのサイズの小さな発電機でも例えば 100 ボルト、10 アンペア（1 キロワット）以上の電力を生成させる事は問題なく出来ます。

要は、例えば現在使われている非常用の発電機はガソリン・エンジンの力で強力で回転させて 1 キロワットを出力させますが、同じ 1 キロワットを出力するのに、もうガソリン・エンジンは必要なくなるという事になります。

同じ回転をさせるのに大きな力はいくらも要らなくなりますので、例えば小さな DC モーターでも発電機の回転子を十分に必要な速さで回転させることが出来るようになります。

その DC モーターへの入力電気用としては通常の乾電池を使っても良いのですが、発電機出力の 1 キロワットの内のほんの一部を使えば難なく間に合います。

要は、私の発明を利用すれば、僅か直径 20cm 弱、重量にしても 1 Kg にも満たない小型で持ち運び可能な 1 キロワット出力の発電機が実現出来るようになります。

発電機はもう各家庭、各個人単位で保有をし、且つ持ち運びさえも自由になるのです。

勿論、もっとサイズを大きくして出力も大きくする事も可能ですが、小さな、従って安価な1キロワットの発電機を直列接続すれば200ボルトが出せますし、並列接続すればアンペア数を2倍にすることが出来ます。

もういつでも、どこでも、いつまでも、電気は使い放題になります。

いつまでも、と言うのは、この新発電機は、その機械部分の何かが壊れるまで連続運転する事が可能になると言う事です。

この小さな（多分安価な）発電機を複数用意しておけば、もう停電という事態は起こることがなくなります。病院での手術中の停電も一切無くせます。

自動車に搭載すれば、充電不要、そのインフラ設備も不要、自動車か発電機の何かが壊れるまでそのまま電気自動車として走り続ける事が可能になります。

燃料代は、もちろん只です。

山でも海でも砂漠でも、今現在電気の使えない場所でも地球上どこでも、いつでも、いつまでも、電気は「無料で」使えるようになります。

勿論、宇宙空間でも使えますので、宇宙船の太陽光パネルを太陽方向に向けたりする制御も不要になります。

さらに、この発電機は環境を汚す事が全くありません。水もガスもその他の排出などは一切ありません。勿論、それを運転する為の入力用のガスや水やガソリンなど、そういった燃料を注入したり燃やしたりする事も全く不要ですし、燃料代などの運転費用も一切かかりません。

その製造コストも何千円からせいぜい1万円とか2万円とか、私には今は正確には分かりませんが、いずれにしろ他の発電方法に比べて比較にならないほど小さなコストで済むはずです。

こういう発電機ですが、これは私の個人の発明ですし、私個人が70歳を越えてこれから起業して製造販売する気力はありません。

私と共に、知り合いの営業マンにいろいろな企業なり知人を通して利用の可能性を探って貰ったのですが、企業が私や友人の営業マンの話を信じないのと、こういう新しい製品で新たにビジネス展開する企業は今はまだ見当たりません。

ですが、是非この新発電機を利用して貰えれば、アフリカやインドのある地域ではまだ電気が使えない場所もあるそうですが、もうこれからは誰でもどこでも電気が使えるようになりますから、日本から始めれば日本から世界に向けて多大な貢献が出来るはずです。

ということで、今までもう3年に渡っていろいろその利用の可能性を探って来ましたが、私の力不足もあります。どうも日本では最初に使って貰えないのかとも思い、現在はイギリスで賛同してくれている友人にイギリスでその可能性を当て貰っています。

イギリスはBrexitの事で政治家は頭が一杯のようですが、最近では「Committee on Climate

Change」のメンバー3人とコンタクトを取るべく手紙を出したとの報告を貰っています。

勿論、私は日本人ですので日本からこの新発電機を発信したいのですが、それが出来ない場合はまだ電気の無い人々の為にも1日でも早く使って貰う方が良いですので、イギリスその他の人や企業、但し出来るだけ国レベルで管理しながら展開して貰いたいものと思っております。

この新発電機の詳細は当メールなど、文章とかではなかなか説明仕切れません。

私はデモ用として、今まで実験で使って来た発電機モデルを保有していますので、誰でも実際に目で見て障って確認して頂くことは出来ます。

折角、画期的な発明をしたのですから是非利用して頂きたいと思いつつ、中々理解もされない中、私は疲れて来ました。

是非、出来ましたら、というか出来るだけ国レベルで管理してこの新発電機を使って頂ければ、やはりそれがベストかと思えます。

どこかの、失礼ですが小さな信頼のおけない企業が最初に展開して行くようなことになれば、現在の産業構造を壊すかもしれませんので、私自身それは避けたいと思い、今までコンタクト先も慎重に選んで来ています。その為それだけまた無益に時間を費やして来てしまいました。

まだ内容的に説明不十分であると思えますし、皆様も理解出来ない点が多々おありだろうとは思いますが、以上、私からの提案とお願いと言う事で連絡させて頂きました。

この新発電機の利用開始を是非、この日本でして頂きたく、ご検討のほど宜しくお願い致します。

意見箱 ()

差出人:
送信日時: 2018年2月10日土曜日 21:19
宛先: 意見箱
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 25

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名:

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所:

電話番号・FAX 番号:

電子メールアドレス:

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原子力ムラが自治体原子力行政をゆがめている

～原子力をめぐる「出向文化」のわざわい～

の特集には沢山の興味深い論文がある。(信州大学)の「自治体原子力行政の「自治」を問う」が原子力ムラの企みで自治体の「自治」を脅かされていることを明確にした。

◆原子力をめぐる「出向文化」

日本では、推進と規制、事業者と政府といった異なる使命・政策課題を背負う主体が奇妙に「同居」してきたという見逃せない歴史的事実がある。

内閣府原子力委員会の事務局員(約20名)のうち半数近くが電力会社・発電事業者・メーカー・電力中央研究所からの出向者

使用済核燃料処理機構の職員30人はいずれも電力会社からの出向

★ 原子力発電環境整備機構(NUMO)は、発足から17年が経過した現在でも出向者の比率が6割

◆ 青森県の実例

核燃料サイクル施設を抱える青森県も「出向文化」におかされている。

科技庁・経産省・文科省・資源エネルギー庁・保安院・原子力規制庁からの青森県原子力部門への出向者は、むつ小川原開発室の総括主幹、同副参事、資源エネルギー課の総括副参事・課長、エネルギー総合対策局次長などの要職についた。副参事・次長・室長などの県の方針決定への影響力は50%ほど。

中央からの出向者が9年にわたってエネルギー総合対策局のナンバー2を務めたこともある。

使用済み核燃料を搬出する等措置する旨の「覚書」の緊迫した時には、知事が出向者と意見対立し「君は科技庁職員なのか、県庁職員なのか」と叱りつけたこともあった。

◆愛媛県の実例

原子力安全対策推進監の役職は原子力規制庁からの出向者。伊方3号機の再稼働時に中村愛媛県知事が、県が独自に判断し対策を実現したと言ったが、その検討過程は政府から真に独立したものだったと言えるのだろうか。

原子力ムラのムラビトが自治体にはびこって自治体原子力行政をねじ曲げているのだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」をしっかりと検討願います。

以上